

**問** 県内外には入院のみでなく、通院の医療費助成を行っている自治体もある。本町においても中学生まで通院にも助成できないか。

**副町長** 通院の年齢引き上げは、県事業の助成対象外である。そのため町単独での実施は財政的負担が増える。しかし、通院の負担が大きな家庭を助成する観点から、町では平成26年度より通院年齢を中学生まで拡充することを財源確保も含め検討している。

**【これまで】**  
 通院…3歳まで  
 入院…中学卒業まで  
 ←  
**【平成26年度から】**  
 通院・入院…中学卒業まで

**問** 県に子ども医療費助成について中学生まで通院も対象にするよう要請してはどうか。

## 中学生まで通院医療費の助成を



赤嶺 奈津江 議員

**町長** 町村会総会でも要請すべきということですが、12月26日に県議会議長と県に対して要請行動を行った。少子化に歯止めをかける意味でも、安心して子育てできるよう、県に強く要望していきたい。

**問** 特別支援教育支援員を

**問** 発達障がい等でサポートを必要とする児童の中には、担任が代わると慣れるまで厳しい児童もいると聞く。そのような児童に対し、支援員が代わらないなどの配慮はなされているか。

**教育長** 特別支援教育支援員の採用は、3年間を限度としている。本人と学校の希望があり、配置人数が合えば同一の支援員を配置するように配慮している。



学級担任と支援員対象の研修会で児童のサポート充実を図っています

**問** 研修などでかなり予算をかけて人材を育成するのであれば、臨時職員であつてもある程度の待遇を確保し、支援員を採用してはどうか。

**教育部長** 育てた人材が町でずっと活動していけるように、賃金面等についても配慮していきたい。